

## 調査研究報告書のサマリー

平成30年度老人保健健康増進等事業

＜多様な主体による高齢者支援のための連携実態と地域住民の参画を促すための公的支援に関する国際比較調査研究事業＞

＜一般財団法人長寿社会開発センター＞

### 1. パラダイムシフトと「ウェルビーイング原則」「参加型社会」

英蘭ともに、少子高齢化社会の到来と財政の逼迫に大いなる危機感を感じ、制度のサステナビリティを考えて、戦後の福祉国家からの劇的なパラダイムシフトを行っている。核となる理念は、「ウェルビーイング原則」(英)と「参加型社会」(蘭)である。日本においては、現状と未来を捉えて危機感をもつこと、これらを自治体レベルでも広く確実に情報開示して危機意識を共有すること、それを基盤として時間をかけて学び合い対話して市民レベルの意識改革を成し遂げることが、まずは必要である。

### 2. リエイブルメントとアウトカム評価

リエイブルメントはアセスメントが重要であり、各人の資源・力、地域の資源にも着目して本来のスキルや自信の回復、自立の最大化を支援するものである。イギリスでは、ケアパッケージのニーズ削減とリエイブルメントが全国的に推奨されており、自治体で実績が蓄積されている。

日本でも総合事業短期集中C型事業で実績を上げている自治体が登場している。これを横展開し、短期集中型リエイブルメントをサービス提供の入口とし、機能回復が可能な人は徹底して機能回復を目指すことを標準化すべきと考える。さらに、総合事業に限定することなく、要介護認定者にも「リエイブルメント前置」を標準化する可能性も模索できる。その際、アセスメント、アウトカム評価の義務化とインセンティブを制度設計に適切に盛り込むことが肝要である。

### 3. 地域資源の開発、インフォーマルの振興 コミュニティ組織への投資

調査国では多様な地域資源が、自治体や組織の支援を受けて、市民(地域住民)のイニシアチブによって開発・創造されていた。ボランティア組織のガバナンスが確立されていて自律性が高く、地域密着の支援などボランティアならではの固有性をもって自治体のよきパートナーとして存在していた。そのため、組織内にはボランティア・コーディネートのための専門職スタッフがいて、研修制度も整っている。地域資源を豊かに創り育てていくためには、ボランティア活動を下支えする専門的中間組織や、コミュニティに投資するという理念に基づく適切で継続的な行政側からの補助も必要である。

### 4. 給付コントロール

イギリス、オランダからの給付コントロールに関する示唆としては、アウトカム評価の義務化、アウトカムを反映する報酬体系、エリアなどによるCAP制予算枠組み、改善への努力インセンティブが埋め込まれた包括報酬制などにより、実質的な給付コントロールの導入が考えられる。